旅費条例改正に伴う政務活動費に係る宿泊費等について

1 検討の趣旨

国の旅費法改正に伴い、旅費条例が改正、施行（令和7年10月1日）されることから、政務活動費にも影響のある宿泊費の充当限度額等について検討する。

2 検討の内容

(1) 「政務活動費の指針」における規定の仕方

指針上、国内、国外の宿泊費等の充当は、旅費条例の額や基準をよりどころにしているものの、規定の仕方が様々なため、統一的な規定の仕方に改める。

	現行	検討（改正案）
国内に宿泊した場合の宿泊費の充当限度額	1人当たり1夜につき16,500円 （朝食代及び夕食代を含む）	「県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」に定める額
外国に宿泊した場合の宿泊費の充当限度額	「国家公務員等の旅費に関する法律」に定める額	
外国への航空運賃	「県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」に定める額	

(2) 宿泊費の充当限度額等の検討

条例改正により、宿泊費は、国内及び国外とも定額から上限付き実費支給（素泊まり料金）に改正され、宿泊を伴う旅行は宿泊手当が新設される。この改正に関して、他の議会の状況も踏まえ、政務活動費の充当限度額等について検討する。

ア 条例改正の内容

		現行（充当限度額）	条例改正案
宿泊費	国内	16,500円（夕朝食代込）	17,000円～40,000円 （素泊り上限額。都道府県ごと） ・実費が上限を超える場合は個別調整可 （※）
	国外	19,300円～32,200円 （正副議長）夕朝食代込 17,400円～29,000円 （議員）夕朝食代込	13,000円～94,000円 （素泊り上限額。国・地域ごと） ・実費が上限を超える場合は個別調整可 （※）
宿泊手当 （新設）	国内	—	2,400円 （夕食代、朝食代、諸雑費に充当する旅費）
	国外	—	3,900円～5,400円（国・地域ごと） （夕食代、朝食代、諸雑費に充当する旅費）

○ 合理的理由とは、下記に準ずるものであると想定される。（※）

国における宿泊費の実費が上限額を超える場合の個別調整規定で、政務活動にも該当すると考えられるものとして、「公務の円滑な運営上支障のない範囲及び条件において検索し、その結果から最も安価な宿泊施設を選択するとき」というものがある。（「公務」を「政務活動」に置き換えて考える）

その他の調整規定は、「国際会議等において主催者から宿泊施設が指定されている場合」などであり、政務活動には該当しにくいと考えられる。

イ 検討課題

- (ア) 宿泊費の上限額について
改正条例と同様の上限額に変更するのか又は独自の金額を設定するのか。
- (イ) 宿泊費の取扱いについて
宿泊費に夕朝食代を含む扱いとするのか又は改正条例と同様に宿泊費には夕朝食代を含まずに素泊まりとする扱いとするのか。
その場合に、実際の宿泊費に夕朝食代が含まれるが、その額が不明の時の取扱いをどうするのか。
- (ウ) 宿泊手当の取扱いについて
政務活動費において適用（宿泊費に宿泊手当相当額を加算）するのか。
適用する場合どのような運用にするのか。（領収書なしで夕朝食代として充当可とするのか又は夕朝食代のレシートを証拠書類とし充当上限額を各 800 円とするのか。諸雑費も充当できるようにするのか。）
- (エ) 宿泊費の実費が上限額を超えた場合の取扱い
会派及び議員の責任で判断とするのか又は議長決裁とするのか。

ウ 他議会の状況

(ア) 宿泊費の取扱いと宿泊手当

※対応済議会数 19 議会

宿泊費の取扱い	宿泊手当の加算	議会数
国の上限額（夕朝食代を含めてよい）	なし	10
国の上限額（夕朝食代は条件付きで含む）	なし	5
上限 16,500 円（夕朝食代込） ・実際の宿泊料がそれを超える場合は 国の上限額	なし	1
国の上限額（夕朝食代は抜く）	あり	1
国の上限額（夕朝食代は抜く）	なし	2

(イ) 宿泊費が上限を超える場合の取扱い

宿泊費の実費が上限を超える場合の取扱い	議会数
合理的理由があれば可	9
例外は認めない	1
取扱いを決めていない	9

3 スケジュール

今月中に報告書を取りまとめ